

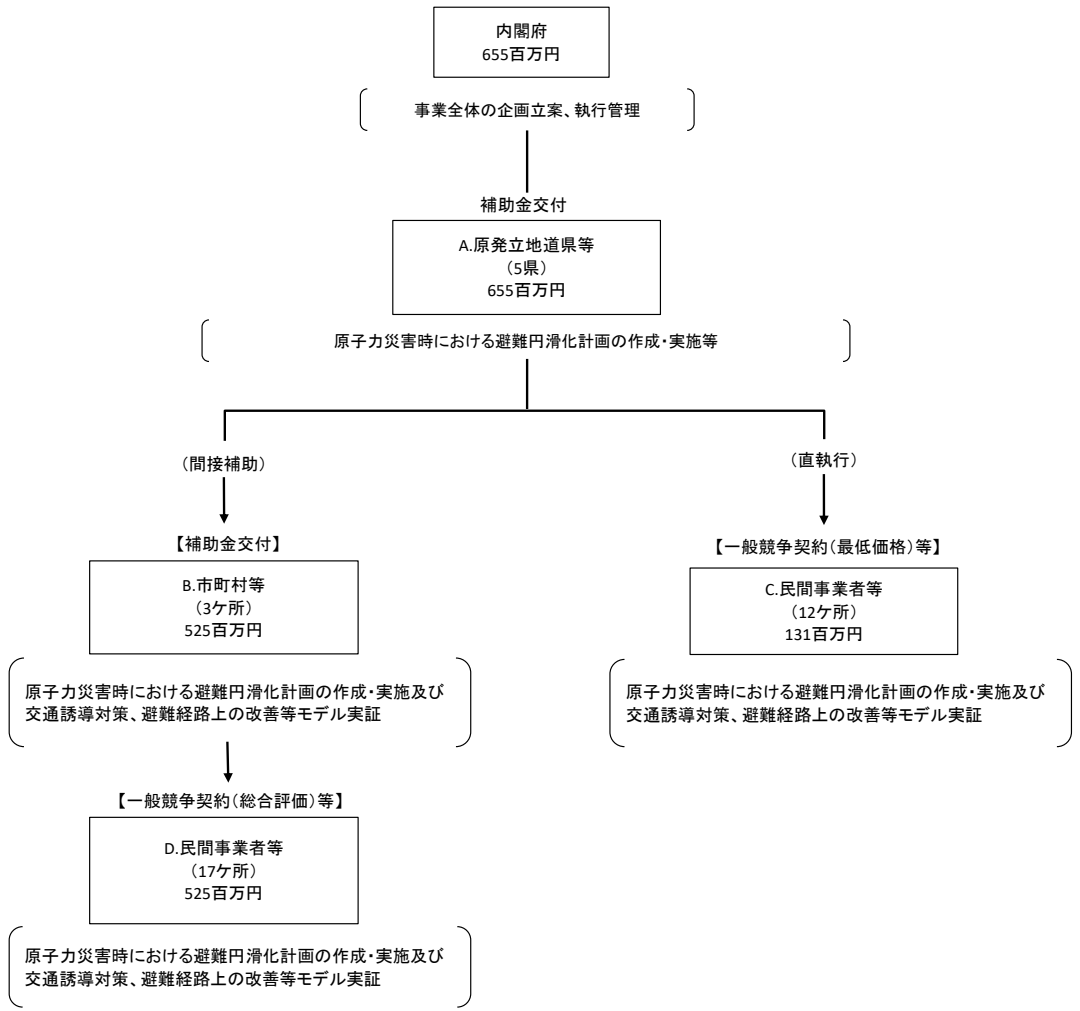
令和5年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(原子力防災担当)	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)	野口 康成	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(令和4年6月) 原子力災害対策指針(令和4年7月)		
<b>政策</b>	8.原子力防災			<b>主要経費</b>	エネルギー対策費		
<b>施策</b>	8.原子力災害対策の推進						
<b>政策体系・評価書URL</b>	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-21.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-21.pdf</a>						
<b>事業の目的(5行程度以内)</b>	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な改善措置を講じることにより、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。						
<b>現状・課題(5行程度以内)</b>	原子力災害に係る避難経路は、緊急時には確実に使用できる必要があるが、過疎地や山間地等に立地することも多く、整備が優先されていない。そのため、平成28年度補正等において、順次避難経路等の阻害要因改善の調査を行ってきた。その結果、避難経路の狭隘部におけるバス等による住民避難の迅速性の向上等の必要性が提起された。						
<b>事業概要(5行程度以内)</b>	立地道府県等に対して、原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な避難経路等に係る阻害要因について改善すべく、効果的・効率的な避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定し、交通誘導対策や避難経路上の改善等モデル地区に応じた対策を講じて実証等を行うとともに、構築した避難モデルの実証成果を広く普及・共有を進め、安全かつ迅速な避難等の実現を図る。						
<b>事業概要URL</b>	<a href="https://www8.cao.go.jp/genshiryoku/bousai/yosan/pdf/10_r4yosan_2_r1.pdf">https://www8.cao.go.jp/genshiryoku/bousai/yosan/pdf/10_r4yosan_2_r1.pdf</a>						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>補助率等</b>	補助対象:発電用施設である原子力発電施設の周囲おおむね30キロメートルの区域内にある市町村をその区域内に含む都道府県 補助率:定額 補助上限額:1事業あたり5億円						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算(A)	1,500	1,000	500	-	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	644.4	676.6	468.2	231.2	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲676.6	▲468.2	▲231.2	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,467.8	1,208.4	737	231.2	-
		執行額(G)	1,184.7	992.7	655	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	81%	82%	89%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	79%	99%	131%	-	-
		<b>令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算項・目</b>	<b>令和5年度当初予算</b>	<b>令和6年度要求</b>	<b>主な増減理由(・要望額・予備費)</b>	
(項)	-	-	-				
(目)	-	-	-				
計(A)	-	-	-				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)		立地道県等が行う原子力災害に係る住民等の円滑な避難又は一時移転に資する対策の実証に対して所要の支援を行う。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績</b> ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		原子力災害時における避難方法の改善を通じて、避難円滑化計画の作成・実施ができるよう適切な支援を行う。	作成・実施された避難円滑化計画の実証数	活動実績	件数	12	8	4	-	-	
				当初見込み	件数	11	8	4	-	-	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		モデル実証事業の成果を踏まえ、令和3年度から原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に「緊急時避難円滑化事業」を新設し、他地域においても緊急時の避難円滑化に向けた取組を推進。									
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		避難経路上の課題を解消し、緊急時避難の円滑化を図る	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の「緊急時避難円滑化事業」を実施した道府県の数	成果実績	道府県	-	3	5	-		
				目標値	道府県	-	2	4	-		
				達成度	%	-	150	125	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>		緊急時避難円滑化事業の実施状況									
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		緊急時の避難円滑化に向けた取組への支援を通じて、各自自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を行う。									
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度		
		地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的かつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	成果実績	地域	8	9	9	-		
				目標値	地域	11	11	11	11		
				達成度	%	72.7	81.8	81.8	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>		緊急時対応のとりまとめ状況									
<b>アウトカム設定についての説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
<b>事業に関連するKPIが定められている閣議決定等</b>		名称									
		URL									
		該当箇所									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
<b>点検結果</b>		点検結果は右欄に記載の通り。					<b>目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施)</b>				
							短期アウトカムは目標値を達成したものの、長期アウトカムについては、地域原子力防災協議会の枠組みのもと、緊急時対応の取りまとめに向けた取組は前年度より着実に進展しているが、避難手段の確保など地域が抱える様々な課題の解決に時間を要したため、令和4年度においては新規地域の緊急時対応の取りまとめには至らなかった。				
<b>改善の方向性</b>		本事業は令和4年度予算をもって終了。なお、今後は、本事業の成果を踏まえ原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の「緊急時避難円滑化事業」を活用し、他地域においても緊急時の避難円滑化に向けた取組を支援していく。									



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事費、調査費	235.3	事業費	工事費、調査費	235
計		235.3	計		235
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事費	51.8	事業費	工事費	175.5
計		51.8	計		175.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	235.3	補助金等交付	-	-	
2	佐賀県	1000020410004	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	196.8	補助金等交付	-	-	
3	宮城県	8000020040002	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	184	補助金等交付	-	-	
4	鹿児島県	8000020460001	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	38	補助金等交付	-	-	
5	長崎県	4000020420000	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	0.9	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	柏崎市	5000020152056	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	235	補助金等交付	-	-	
2	女川町	7000020045811	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	184	補助金等交付	-	-	
3	唐津市	3000020412023	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	106	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SYSKEN	3330001003635	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	51.8	一般競争契約(最低価格)	1	92%	-
2	有限会社大啓建設	7340002016805	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	19.7	一般競争契約(最低価格)	12	98.6%	-
3	三球電機株式会社	2011601002605	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	17	一般競争契約(最低価格)	2	92%	-
4	パナソニックコネクト株式会社	3010001129215	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	11.1	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	-
5	都産業株式会社	2340001008279	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	9.5	一般競争契約(最低価格)	11	90.9%	-
6	株式会社岡田電機	7300001004896	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	8.3	一般競争契約(最低価格)	1	98.9%	-
7	福上産業株式会社	6340001008738	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	7.3	一般競争契約(最低価格)	11	93.4%	-
8	株式会社千代田テクノル	7010001004851	調査事業費(管理費)	3.3	一般競争契約(最低価格)	2	32.7%	-
9	藤本地区テレビ共聴組合	-	用地費(避難経路上の改善に係る事業)	1.5	その他	-	-	-
10	株式会社千代田テクノル	7010001004851	調査事業費(管理費)	0.9	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	田中建設株式会社	3370301000849	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	175.5	一般競争契約(総合評価)	6	89.6%	-
2	唐津土建工業株式会社	1300001007260	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	103.9	一般競争契約(総合評価)	2	89%	-
3	株式会社品田電業社	9110001017338	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	42	一般競争契約(最低価格)	10	98.8%	-
4	丸万電機株式会社	2110001017600	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	39.7	一般競争契約(最低価格)	10	98.4%	-
5	株式会社協同電設	4110001017813	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	30.8	一般競争契約(最低価格)	10	98.9%	-
6	株式会社新栄電業	7110001017348	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	30.7	一般競争契約(最低価格)	10	96.5%	-
7	丸万電機株式会社	2110001017600	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	23.4	一般競争契約(最低価格)	10	98.2%	-
8	株式会社竹内電設	4110001017417	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	23.3	一般競争契約(最低価格)	10	99.9%	-
9	株式会社ミタカ	3110001017616	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	22.6	一般競争契約(最低価格)	10	98.5%	-
10	株式会社構造計画研究所	7011201001655	調査事業費(管理費)	19.7	随意契約(企画競争)	2	99.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	